様式 C-19

# 科学研究費補助金研究成果報告書

平成 23 年 5 月 25 日現在

機関番号：１４５０１
研究種目：基盤研究（C）
研究期間：2007～2010
課題番号：１９５３０２３８
研究課題名（和文） 高齢者向けサービスの提供における供給組織と政策に関する経済分析

研究課題名（英文） Economic Analysis of Organizations and Policies for Provision of Services for the Elderly

研究代表者
鈴木　純（SUZUKI JUN）
神戸大学・大学院経済学研究科・准教授
研究者番号：４０２８３８５８

研究成果の概要（和文）：福祉や介護等の高齢者向け諸サービスの市場について、供給組織および市場の特質、ならびに当該領域に対する政策の可能性について分析することを課題として研究を進めた。とりわけ、当該市場に特有の情報のあり方、および取引主体間の高い関係性という特性を考慮した。「関係財」概念を導入することによって、当該領域における、営利組織に対する非営利組織の機能的優位性との関連について、一定の合理的説明を与えることが可能となった。

研究成果の概要（英文）：This research program examined properties of organizations, markets and policies in markets for services for the elderly such as social services and long-term care service. We focused informational problems and characteristics of consumer-supplier relation peculiar to these markets. Using a concept of “relational goods”, we developed a certain explanation for the advantage of nonprofit organization in those sectors.

交付決定額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合　計 |
|---|---|---|---|
| ２００７年度 | 900,000 | 270,000 | 1,170,000 |
| ２００８年度 | 1,000,000 | 300,000 | 1,300,000 |
| ２００９年度 | 700,000 | 210,000 | 910,000 |
| ２０１０年度 | 700,000 | 210,000 | 910,000 |
| 年度 | | | |
| 総　計 | 3,300,000 | 990,000 | 4,290,000 |

研究分野：経済システム論
科研費の分科・細目：経済学・経済政策
キーワード：高齢消費者・関係的サービス・非営利組織・関係財

## １．研究開始当初の背景

高度に高齢化したわが国において、高齢者の経済活動が経済システム全体に及ぼすインパクトはますます大きくなっている。中でも、介護関連諸サービスをはじめとして、高齢者向きに提供されるサービス・商品の市場（高齢者対象市場）は、高齢者人口の増大による量的拡大、高齢者の嗜好の多様化や消費決定の自律化による質的変化、そして介護保険制度の施行や規制緩和の推進などによる

新市場の創出といった、大きな変化が予想される経済領域である。これらの変化は、この市場が今後発展の期待される経済領域の一つであるということのみならず、供給主体の組織構造や、行政の関わり方、あるいは諸規制のあり方に大きな影響を与えうるものであり、それらについて新たな経済政策上の検討課題を生むことを意味する。さらにこの課題は、社会保障政策・社会福祉政策や消費者保護政策などとも相互に関連を持っていることも特徴であり、高齢者対象市場に関連する政策群を分析するための枠組みの整備が必要とされている。

２．研究の目的

上記の背景のもと、本研究は、当該市場の諸特性を検討し、供給組織の形態と行動を分析（とりわけ、非営利組織形態の特質と、営利組織との比較分析を中心にして考察）することによって、社会保障政策や消費者保護政策等の政策を評価するための基礎理論を形成することを課題としている。

具体的な目的とするのは、高齢者対象市場における種々の環境条件の変化を議論することが可能な分析用具を形成することである。高齢者対象市場の特質としては、取引される財・サービス自体の特殊性、消費者が高齢であることによる特殊性、供給者需要者双方にとって取引形態の歴史（経験）が浅いこと（および、それらのサービスの多くが行政によって提供されてきたという歴史）、あるいは供給主体の多様性などが挙げられる。これらの特質を組み入れた、分析的基礎を構築することを目的とする。

本研究は、分析上の論点として、非営利組織への期待と限界、主体間の社会的関係と供給者の組織形態（非営利であるということの特殊性）との関連、および取引における信頼の問題、という点に着目する。そして、情報の不足あるいは非対称性と、供給主体の組織行動および組織形態との関連から、高齢者対象市場における諸施策の必要性と効果を分析するための経済分析上の方向づけを行おうとするものである。

３．研究の方法

高齢者対象市場についての分析用具を開発し、理論的な分析基盤を形成するため、手法上関連する諸分野の理論研究を広くサーベイし、本研究の目的にとって妥当、かつ操作可能な理論の構築を試みた。同時に、高齢者の経済活動や関連諸制度に関するこれまでの研究・実態調査（それらの多くは、非経済学分野の研究である）から、具体的な問題の所在、分析の設定の妥当性等について検討した。

理論の基本的特性として組み入れようとした高齢者対象市場の諸特性は次の諸点である。まず、高齢者の情報獲得能力・情報処理能力の不完全性、あるいは市場の歴史が浅い（かつ個別消費者の取引経験が限られている）ことなどによる影響は、情報・知識の不完全性、非対称性として捉えられる。次に、高齢者向けの財・サービスの価値がしばしば供給者−消費者間の高度に個別的な関係の中で生ずることから、関係性を重視した取引、およびいわゆる relational asset への投資行動にも着目する。そしてさらに、供給主体の組織形態についての比較分析が可能な設定を検討した。

高齢者対象サービス領域に関連する施策の例として、介護サービス供給者に対する第三者評価システムの構築と実施があるが、評価システム導入の根拠の一つである「信頼の不足」に関して、供給者の組織形態、あるいは地域共同体（コミュニティー）のあり方などと「信頼」との関係は、評価システムの必要性と実効性に大きく影響する可能性がある。これらの論点を分析的に議論するための基礎を作ることが必要とされている。

これらの各論点は、これまで主に、産業組織論、非営利組織・協同組合の経済分析、社会福祉政策論、医療経済学等の分野において研究が展開されてきた。本研究はまず、それらの研究の展開を政策論的に統合することを目的に、分析対象の明確化、および先行研究における分析の修正と展開を行った。

高齢者対象サービス市場の持つ特質のひとつは、複数の組織形態の供給主体が同時に存在していることにある。非営利（および非営利的性格を持った）供給主体と民間営利企

業が共存する市場については、これまでにいくつかの理論的分析が試みられてきたが、非営利組織の理論的特徴付けという点において、広く合意された分析的基礎が形成されているとは言えない。本研究では、当該領域に対する諸政策の分析枠組みの構築という目標を視野に置きつつ、非営利組織の経済行動について、より現実的かつ本質的な特質を見いだすことを目指した。

４．研究成果

（1）全般としては、本研究では、福祉や介護等の諸サービスの供給領域において、当該市場に特有の情報のあり方、および高齢者対象サービスに顕著な「関係性」の高い取引の特性を組み入れ、供給組織形態としての非営利組織の特質を説明する理論的な道筋を形成することができた。その際、本研究が導入した特徴的な分析視点は、「関係財」という概念を組み入れたことである。そのことによって、当該領域における情報上の問題の特質、取引当事者の行動の特質、およびそれらの行動と、供給主体の組織形態との間の経済的な機能的関連について、一定の合理的説明を与えることが可能となった。

さらにこれらの考察は、人々が社会において他者とどのような関係を有しているか（社会関係のあり方）、すなわち、直接的なサービス取引関係の外部にある諸関係に関する問題にも議論を拡張する可能性を持っていることを示した。

それらの考察の論点および結果は次の諸点である。

（2）関係財とその特性

信頼や参加、地域社会との関連といった事柄が重要な論点とされる非営利組織研究にとって、人々の結びつきとしての社会関係と、非営利組織の行動との関連を説明することは、重要な分析課題である。近年、関係財（relational goods）という概念によって、個人間の社会関係を経済分析に明示的に取り入れようとする研究が展開しつつある。関係財とは、経済行動を直接に動機づけるような個人間関係を指す概念である。

人々の経済行動は、通常の財・サービスだけでなく、他者との関係それ自体によっても動機づけられる。具体的には、他者との交流、個人間関係の形成と維持への欲求、あるいはまた、他者との関係を結ぶ中で感情や価値観を共有することや、相互に信頼が成立しているということそれ自体からもたらされる満足などの動機である。関係財は、これらの動機をもたらすものとしての経済主体間の「関係」を概念化したものである。関係財は、主体間の個別的関係内部における同時的な共同生産と非競合的な消費という特性をもつ。その生産要素としては、当該の個別関係に関する特有の情報（関係特殊的情報、 relation-specific information）が重要な役割を担う。関係財に関する主体間の交渉や契約は、十分に機能しない。

（3）関係的サービスとしての福祉サービスと関係財

個人の生活や身体、精神に対するサービスの多く（「関係的サービス」）は、その情報上の特性から、市場の失敗をともなう。この種のサービスの価値が十分に実現するためには、生産者・消費者双方のコミットメント、および当該関係についての関係特殊的情報の蓄積が必要である。したがって、それらのサービスの供給には、生産者−消費者の相互作用関係が付随的に生じうる。

あるサービスの個別的供給関係内部において、もし関係財の生産と消費が十分に動機付けられているならば、それぞれの主体は、関係特殊的情報をより多く獲得する誘因を持つ。それらの情報は、同時に当該サービスの生産に使用され、市場の失敗を補完しうる。

（4）関係財の生産・消費と非営利組織

非営利組織の組織構造上の性質（非分配制約や、利害関係者の参加など）は、関係財の生産と消費（および関係特殊的情報の蓄積）にとって望ましい環境の提供という点において、営利組織に対する優位性をもたらすと考えられる。

これらの一連の分析（「非営利組織の関係財理論」）は、経済主体間の個別的関係（その中での関係財の生産・消費）と経済行動（サービスの供給）との相互強化的関係に着目す

ることで、人々が結ぶ関係のあり方や、関係財的動機の存在を通じて、需要の多様性や情報の非対称性に起因する問題を緩和するメカニズム、すなわち、非営利組織の経済的機能を説明する経路を示している。

（5）非営利経済部門の多様性

非営利組織の関係財理論は、したがって、供給されるサービスの、関係的サービスとしての性格の程度だけではなく、サービス供給に関係する人々の、関係財に対する選好のあり方や、それが経済行動に与える影響の強さに大きく依存している。関係財の生産と消費が示す特徴は、関係財的動機が、純粋に個人的な利益の追求と直接に結びあうものではないことを意味している。関係財への欲求は、限定的ではあるが、関係する主体間での共同利益の獲得を目指す行動原理の一形態であるとみなすことが可能である。

これは、単に関係財が非物的・非貨幣的な財であることや、それが共同生産を要するということだけではなく、関係財の公共財性と多様性、そして契約の不完全性などにより、契約や制度による保証が困難な、何らかの連帯的関係に基づいて産み出されなければならいという性格から導かれる。個別的利益を追求する行動原理を営利性と呼ぶならば、関係財理論は、供給組織が非営利組織という形態をとっていることと、非営利組織の活動に関わる経済主体の非営利性とを関連付けるものである。

関係財への選好は、個々の主体の間で多様でありうるし、また関係財は、人々の経済行動を動機付ける様々な要因のうちの一つにすぎない。さらに、関係的サービスが供給される個別的関係において、関係財の存在がどの程度の影響を有しているかは、サービス供給の技術的条件や、そこで必要とされる一般的人的資本の性質、あるいはまた供給組織を含むより大きな社会的環境条件などにも依存する。これらの条件が組み合わされることによって、産業間の（生産される財・サービスの差異による）組織形態の多様性のみならず、同一産業内での非営利組織の多様性が生ずると考えられる。

現実経済に現れる非営利組織の多様性は、このように多くの要因によって複合的に生じるのであり、ひとつの対立軸上に整序することは難しい。だが、本研究での考察は、個別経済主体の行動原理、あるいは追求される目的の非営利性のあり方が非営利組織の経済的機能を説明する際の経路を示すことで、非営利経済部門に関する経済秩序論的な議論と、非営利組織の機能分析とを関連付け、経済の全体秩序の中で多様な非営利組織を位置付けるための理論的枠組みの構築に寄与しうると考えられる。

（6）関係財とソーシャル・キャピタル

非営利組織の関係財理論は、主体間の個別的関係（その中での関係財の生産と消費）と、そこでの経済行動（関係的サービスの生産）との相互連関に着目することによって、その相互連関の環境としての組織形態（非営利組織）の役割に一定の合理性を与える議論である。関係特殊的人的資本をソーシャル・キャピタルのひとつの特殊形態として捉えるならば、関係財理論は、ソーシャル・キャピタルと非営利組織との相関について、ミクロ-メゾ・レベルでの理論的基礎づけという点で一定の貢献をなしうると考えられる。

ソーシャル・キャピタル研究（特に集計データを用いた実証分析など）においては、しばしば、ソーシャル・キャピタルは特定の個人間関係それぞれではなく、より広い意味での一般的社会関係に埋め込まれた集合財的性質を持ったものとして捉えられている。関係財理論において関係財の生産-消費の場となる関係は、原則として個別的・対面的な関係である。だが、そこで形成される関係特殊的人的資本は、その関係とは別の場所での、同じ主体間の関係でも利用可能であるかもしれない。すなわち関係特殊的人的資本の関係間の移転を通じて、関係と関係がリンクされる状況を考えることは可能である 。このことは、多くの非営利組織が、何らかのコミュニティ（地域コミュニティや、特定の障害・疾病を抱えた人々とその家族からなるグループなど）の内部、およびその周辺で活動していることの合理性を説明しうるひとつの論拠となろう。ただし、そのような関係のリンクのネットワークが広がり、社会一般に

広く埋め込まれたものという意味でのソーシャル・キャピタルに結びつくかどうかについては、bonding / bridging の区別（それらの規定要因や効果についての差異）についての検討だけではなく、関係財（あるいは関係特殊性）のさらなる概念上の検討が必要である。

関係財理論においては、目的としての関係財と、手段としての関係特殊的人的資本とは区別されている。この区別によって、諸個人の合理的行動に基づいた分析枠組みをある程度維持したもとで、社会関係と非営利組織との関連を説明することが可能となっている。このことは、ソーシャル・キャピタルをその機能のみによって定義することにともなう、いくつかの概念上の問題を解く手がかりになりうる。たとえば、関係財理論では、ある関係がそこでの経済行動のパフォーマンスに負の効果を与えるケース（relational bads のケース）や、ある社会関係における機能不全が他の関係へと連鎖するようなメカニズム（の経路を示すことが可能である。

５．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計５件）


① 鈴木純,「関係財と社会関係資本」, 国民経済雑誌, 201(4), 1-12, 2010, 査読無.

② 鈴木純, 「非営利経済の多様性 : ポスト福祉国家の経済システム論」神戸大学最前線, 13, 2010, 査読無.

③ 鈴木純,「非営利経済部門における組織原理の多様性と関係財」, 経済社会学会年報, 31, 45-53, 2009, 査読有.

④ 鈴木純, 「非営利組織の経済学」, 経済学・経営学学習のために, H21 前, 35-42, 2009, 査読無.

⑤ 鈴木純, 「非営利組織と関係財 – 福祉サービス供給における関係特殊性 –」, 神戸大学経済学研究, 55, 51-63, 2008, 査読無.


〔学会発表〕（計２件）


① 鈴木純,「労働における非営利性と社会関係– 経済システムの多元的構成の把握に向けて –」, 経済社会学会 第44回大会, 2008.9.27, 桜美林大学.

② 鈴木純, 「非営利組織の機能と社会関係–非営利組織の関係財理論と社会関係資本–」, 経済社会学会 第46回大会, 2010.9.19, 日本大学.


〔図書〕（計０件）

６．研究組織

(1)研究代表者


鈴木　純（SUZUKI JUN）

神戸大学・経済学研究科・准教授

研究者番号：４０２８３８５８


(2)研究分担者

(3)連携研究者